様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成　２９ 年　　５ 月　　１ 日現在

機関番号：１４５０１
研究種目：挑戦的萌芽研究
研究期間：2015～2016
課題番号：１５Ｋ１３０２５

研究課題名（和文）現代日本社会が必要とする金融経済教育と金融リテラシーの体系化の試み

研究課題名（英文）Attempts to systemize financial and economic education and financial literacy required by contemporary Japanese society

研究代表者
家森　信善（YAMORI, Nobuyoshi）

神戸大学・社会システムイノベーションセンター・教授

研究者番号：８０２２０５１５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,600,000円

研究成果の概要（和文）：わが国では金融経済教育や金融リテラシーの向上に向けた政策的な取り組みが進み始めたが、金融経済教育や金融リテラシーを巡る研究はようやく端緒についたばかりであり、証拠に基づいた議論を行うための基礎研究が不足している。そこで、我々は、経済の様々なセクターに焦点を当てて、金融リテラシーの水準やこれまでに受けてきた金融経済教育の内容、さらには、金融行動の特徴などについての複数の調査を行い、その結果に基づいて様々な政策的な対応を提言した。

研究成果の概要（英文）：The Japanese government has begun various policy initiatives to improve financial and economic education and to enhance financial literacy in Japan. However, academic research on financial education and financial literacy has only just started in Japan, and basic research evidences for policy discussion are insufficient. Therefore, focusing on various social sectors of the economy, we conducted multiple surveys on the level of financial literacy, the contents of financial and economic education that had been received so far, and the characteristics of their financial behaviors. Then, based on the results, we made several policy recommendations.

研究分野：経済学

キーワード：金融経済教育　金融リテラシー　　　アンケート調査　金融トラブル　金融行動　政策提言

１．研究開始当初の背景
（１）研究の学術的背景
欧米では、金融リテラシーの水準が金融行動にどのような影響を与えるかを実証的に検討した研究が既に行われている。たとえば、Lusardi and Tufano (2009) (NBER WP 14808)は、金融リテラシーの低い人は、コストの高い借り入れをして、負債返済に問題を抱えているとの結果を得ており、von Raoiji et al.(JFE 2011)は、高い金融リテラシーを持っている人が株式投資を行う傾向を見いだしている。さらに、この分野のアメリカの中心的な研究者である Lusardi 教授と Mitchell 教授は、数多くの論文で、金融リテラシーが老後のための生活設計を促していることを見いだしている。

（２）これまでの研究を踏まえた着手の背景
研究代表者(家森)は、Lusardi 教授や Mitchell 教授と同様に、金融経済教育の目的あるいは効果は、株式投資を増やすことではなく、生活設計を立てることで自立した豊かな生活を実現することだと考えている。家森信善『大波乱時代の個人投資―むずかしく考えない株式投資―』（千倉書房　2009 年）（日本 FP 学会奨励賞受賞）で詳述したように、個人生活者は金融知識の不足のために本来の意図とは異なった金融行動をとっている可能性がある。しかし、その重要性にもかかわらず、日本では金融経済教育についての研究はほとんど行われていなかった。
そこで、家森は、金融経済教育に関する研究を始めた。平成 26 年度日本金融学会・春季全国大会（於　慶應義塾大学）では、同学会としては初めての試みとして、特別セッション「金融経済教育と金融リテラシー」を企画し、自らも、日本証券業協会「金融経済教育を推進する研究会」の実施した全国中学校・高校教員アンケートの個票を利用して、吉野直行教授との共同報告を行った。また、平成 26 年度日本金融学会・秋季全国大会（於山口大学）においては「共通論題」として「金融経済教育」を設定して、座長・報告者として活動した。その分析を通じて、今回、標記の研究課題に挑戦することにした。

２．研究の目的
（１）セクターに焦点を当てた調査
金融リテラシーの一般的な分析が必要なことは間違いがないが、限られた予算では困難なので、特徴的な社会的な階層（セクター）に焦点を当てて、そのセクターでの金融経済教育の経験の特徴、金融リテラシーの水準、金融行動と金融リテラシーの関係の特徴などについての実証データを得る。

（２）現実の政策への反映を目指した活動
日本では金融経済教育に関する研究はまだ始まったばかりで、得られた研究成果は少ない。政策的な取り組みも始まっているが、それを裏付けたり、逆に修正を提案するための基礎的な学術的な研究も乏しい。そこで、本プロジェクトによって得られたデータを活用して、様々な政策提言を行う。

３．研究の方法
これまでに、家森が実施してきた web アンケート調査の手法を使い、各調査ごとに、対象にした社会的な階層（若者、企業経営者など）にふさわしい質問票を共同研究者と相談しながら作成する。調査実務は外部に委託して、調査を実施し、得られたデータに基づいて、研究論文を執筆し、社会に向けて発表する。

４．研究成果
（１）成果の全体像
研究期間中に、本研究プロジェクトに関連する研究成果として、「５．主な発表論文等」に記載のように、10 本を超える論文（ただし、ＤＰを含む）を発表することができた。
このうち、以下では、本プロジェクトの中心的な成果である３つの論文について概要を紹介する。

（２）家森信善・上山仁恵「若年社会人の金融経済教育と金融行動―2015 年 12 月実施の実態調査結果―」
本稿の目的は、筆者が、2015 年 12 月に実施した、大卒以上の 20 歳代～30 歳代の正社員を対象にしたアンケート調査の結果を報告することであった。
本調査では、金融リテラシーの程度について、３種類の質問を行っている。第一が、主観的な評価である。回答結果によると、金融全般の知識について「平均的」と評価する人が１番多いが、「劣る（「①平均よりもかなり劣る」と「②平均よりも少し劣る」の計）」が「詳しい（「④平均よりも詳しい」と「⑤平均よりもかなり詳しい」の計）」を上回っており、特に、証券投資については約半分（53.3%）の人が平均よりも劣ると評価している。
第２の評価が、複利、インフレ、分散投資に関する３つの問題に対する正答数を使ったものである。回答結果によると、全問正解者が 27.7%、２問正解者が 25.3%、１問正解者が 23.1%、全問不正解者は 24%である（全問不正解のうち、３問全て「わからない」を選択した人は 12.7%である）。
この点数で比較すると、男性の方が女性より金融リテラシーが高い。30 歳代の方が 20 歳代よりも金融リテラシーが高い。職業についてみると、「自営業（創業者以外の立場）」や「中小企業の正規従業員」の金融リテラシーが低い。大学の卒業学部で見ると、「理・工・農学部系」が高い成績を上げており、「文学部系」、「心理学部系」、「社会学部系」、「外語学部系」、「美術・音楽・芸術学部系」、「体育学部系」で全問不正解者が多かった。また、年収や金融資産保有額が高くなるほど金融

リテラシーが高くなる。たとえば、金融資産を保有しない回答者の全問正解者は12.6%であるのに対し、金融資産保有額が 1000 万円を超えると約半分（50.7%）が全問正解している。

第３の評価基準として、本調査では、さらに応用問題９問に対する正答数も調べているが、基本的に基本問題の正答数と比例しており、基本問題の正答が多い人ほど応用問題でも正答が多かった。そこで、本稿では、基本問題の正答数を主に使って、金融リテラシーとさまざまな金融行動・意識の相関を調べている。

今回の回答者では、金融資産を持たない人が 15.3%であり、金融資産の全てが預貯金である人が 34.3%であり、預貯金が全金融資産の 60%以上を占める人が約半分（51.4%）を占めている。そして、現在の保有金融資産の内容は、金融リテラシーの高低と相関していることが見いだされた。すなわち、金融リテラシーが高い人ほど株式や投資信託に投資している。特に、証券投資に関する知識の自己評価別での証券投資の有無の差は大きく、株式について「平均よりもかなり詳しい」や「平均よりも詳しい」と自己評価している人の約 74%が株式に投資をしているのに対し、「平均よりもかなり劣る」と自己評価している人については 15.1%しか投資していない。また、投資信託について平均よりも詳しいと自己評価している人の約６割が投資をしているのに対し、平均よりもかなり劣ると自己評価している人では8.7%のみの投資である。さらに、NISA 利用者は金融リテラシーが１番高い人（全問正解者）で３割いるが、金融リテラシーが１番低い人（全問不正解者）では 4.7%にとどまっている。

学校での金融経済教育の経験の観点からみると、高校卒業までに学んだことがあると回答した人の金融リテラシーが高く、学んだことはないと回答している人の金融リテラシーが低い。また、大学での金融全般の履修別に比較しても、全体的に履修形態を問わず受講経験がある人で金融リテラシーが高い。

ちなみに、高校を卒業するまでに学んだことがある知識の内容としては、「経済の基本的な仕組み」について学んだ経験がある人が32.4%と最も多かった。対照的に、選択率が低いのは「証券」や「保険」に関してであり、いずれも１割以下であった。

学校における金融経済教育の必要性に対する意識についても尋ねているが、金融リテラシーが高い人ほど、金融経済教育の必要性に対する意識が強い。興味深いことに、金融リテラシーの高い人でも、大学時代には「あまり必要でない」、あるいは「全く必要でない」と意識していた人が有意に多くなっている。つまり、大学時代には金融経済教育の必要性はあまり意識していなかったが、社会人になり金融経済教育の必要性を感じる人が多くなっているといえる。

最後に、金融に関する知識や情報をどのように入手しているのかを尋ねてみた。金融リテラシーが高い人ほど「書籍、雑誌、ホームページなど」で独学している人が多い。さらに、金融リテラシーが高い人は「会社・職場」や「日常生活」から知識を取得している傾向も見られる。逆に、金融リテラシーが高い人では、学校や家族が情報源となっている人は少ない。ちなみに、金融リテラシーが低い人（全問不正解者や１問正解者）では、「どこからも学んだことがない」と回答している人が有意に多くなっている。

専門家の助言を受ける希望については、相談内容で大きくは変わらず、いずれの相談内容についても「無料なら受けたい」と回答する人が多く、「無料でも受けたいとは思わない」と回答する人も１割以上あり、金額に関わらず「有料でも受けたい」と思っている人は１割に満たない。

以上のように、本稿では、20 歳代～30 歳代の 3000 人の回答から、若年社会人の金融リテラシーの状況について多方面から分析を行った。

（３）家森信善・北野友士 「中小企業経営者の経営能力と金融リテラシー」

本稿では、2016 年９月に、経営能力の不足が中小企業の経営改善が進まない理由となっているのかなどを調べるために実施した、企業経営者 3000 人を対象にする調査の回答結果を紹介した。

企業の経営者が自社の経営状態を計数によって把握できているかを見るために、ROE や自己資本比率の水準について尋ねてみたところ、自社の ROE について「わからない」との回答が 67.6%であり、自己資本比率について「わからない」が 65.5%であった。３分の２の経営者が自社の基本的な経営状態を計数によって把握できていないことになる。

企業経営において中長期的な計画を持っておくことは重要であるといわれるが、「中長期の経営計画はない」が 48.1%と最も多く、「わからない」（18.0%）とを合わせると７割ほどの経営者が経営計画を持たずに経営を行っている。さらに、「経営者の頭の中にはあるが、具体的な作成はしていない」（17.6%）も加えると、実質的に８割以上の経営者は経営計画をきちんと作成していない。計数の入っている経営計画を作成している経営者はほぼ１割にとどまっている。

今回の回答者の 52.8%が創業者である。経営者になる前にどのような準備をしたかを尋ねたところ、「特別な準備をしなかった」が 34.4%と、３人に１人が十分な準備しないまま経営者になっている実態が明らかになった。残りの６割以上の回答者は経営者になるために何らかの準備をしていたが、「独学や学校等で必要な知識を身につけた」が 10.2%を占める一方で、「創業者向け・将来の経営者向けのセミナーに参加した」や「銀行

に相談に行った」はそれぞれ 3%程度とごくわずかであった。近年、創業希望者に対する支援制度は充実してきているが、まだ十分に創業希望者に浸透していないようである。

この事前の準備状況と、経営者になってからの行動として中期経営計画の状況の関係を見ると、「創業者向け・将来の経営者向けのセミナーに参加した」人では経営計画を策定していないのは３割以下であるのに対して、「特別な準備をしなかった」人では 86%もの人が経営計画を策定していないといったように、セミナー参加には一定の効果があると言える結果が得られた。残念ながら、セミナー参加者が３%しかいないのが現状であり、企業希望者や事業後継者に対してこうしたセミナーへの参加を奨励していくことが望まれる。

経営者の金融リテラシーを知るために 10 問の基礎的な正誤問題を出題したところ、平均点は 3.16 と非常に低かった。この点数と経営計画の策定状況の関係を調べてみたところ、「銀行には提出していないが経営計画はある」が 4.64 で最も高く、「計数の入っていない大まかな経営計画は作成している」が 4.49 で続いており、他方で、「経営計画はない」（3.09）や「わからない」（1.26）は大変低かった。

企業を経営していく上で必要な知識を学んだ場所について、重要となったものについて選択してもらったところ、最も多かったのが「以前勤務していた会社での勤務経験」の 36.6%であり、次いで「現在の企業での経験（OJT）」の 33.5%であった。これらに次いで多かったものは「友人・先輩」や、「両親、祖父母、兄弟・姉妹、配偶者」といった身近な存在であった。「小中学校、高校時代の授業」や「大学・大学院時代の授業」についても２割弱の経営者があげており、学校教育でも企業経営に必要な知識を身に付ける機会があったことを一定数の経営者が感じている。割合こそ高くないが、各種のセミナーや顧問税理士・会計士、金融機関の職員などが、やはり一定数の経営者に対して、必要な知識を与える機会を提供していることも読み取れる。このように、当該業界、身近な存在、学校教育、セミナー、専門機関など経営に必要な知識を得る機会はさまざまにあり、どのチャネルが重要かというよりは、さまざまなチャネルのそれぞれの良さを活用することが重要なのであろう。

以上のように、本調査は、これまで感覚的にいわれていたことに対する裏付けを提供しただけではなく、新しい重要な事実を確認することができた。

（４）家森信善・上山仁恵　「生活者の直面する金融上の問題と金融リテラシー－2016 年・金融リテラシーと金融トラブル等に関する調査の概要報告－」

本稿では、2016 年９月に実施した「金融リテラシーと金融トラブルや借り入れ行動についての調査」の結果の概要を紹介した。

本調査では、20～30 歳代、40～50 歳代、60 歳以上のそれぞれ 900 人ずつについて、金融トラブルの経験のある 600 人と経験のない 300 人を対象にした。本稿で「金融トラブル」と呼ぶことにしたのは、「1.十分に理解できないまま金融商品を購入したことがある」、「2.すでにある消費者ローンの支払いの返済のために借入をした（住宅ローンの借り換えは除く）」、「3.消費者金融会社からお金を借りたことがある」、「4.返済期日までに、住宅ローンやカードローンなどの返済資金を用意することができなかったことがある」、「5.公共料金や保険料などの支払いを遅延したことがある」、「6.振り込め詐欺の被害に遭ったことがある」、「7.他の金融商品に関連する詐欺に遭ったことがある」、「8.金融商品に関するトラブルを経験したことがある」、「9.保証人として借金の肩代わりをさせられたことがある」の９つの経験である。

本稿では、これらの経験の有無が、アンケートの各質問とどのような関係があるのかを、年齢や性別による分析結果も適宜加えながら分析した。主な結果を改めてまとめておくと次のようなことが明らかになった。

まず、金融トラブル経験の有無を居住地別に比較すると、金融トラブル未経験者は人口 10 万人未満の市に居住する人が有意に多かった。現在の居住地について１%水準で有意差が見られる金融トラブルの内訳は、「1.十分に理解できないまま金融商品を購入したことがある」と「3.消費者金融からお金を借りたことがある」であり、これは、東京都区部や政令指定都市に居住する人が有意に多かった。

金融トラブル経験の有無を職業別に比較すると、金融トラブル経験者には「2.自営業者」、「5.中小企業の正規従業員」、「6.派遣社員・契約社員」が有意に多かった。より具体的に見ると、「1.十分に理解できないまま金融商品を購入したことがある」は「4.大企業正規従業員」と「8.年金受給者」が有意に多く、消費者ローン利用者（金融トラブル内訳の 2 と 3）、及び、「4.住宅ローンやカードローンなどの返済資金を用意することができなかった」のは「5.中小企業の正規従業員」や「6.派遣社員・契約社員」で有意に多くなっている。また、「5.公共料金や保険料などの支払いを遅延したことがある」人では派遣（契約）社員が有意に多かった。

年収を見ると、金融トラブル経験者については年収 400～600 万、800～1000 万のカテゴリーに該当する人が有意に多い。一方、金融トラブル未経験者の年収は高収入と低収入に分かれており、収入が無い人と 1500 万円超の人が有意に多くなっている。金融トラブル経験者は貯蓄率がマイナスの人（つまり、借入をした人）が有意に多く、金融トラブル未経験者は貯蓄率について「わからない」と

回答する人が有意に多くなっている。金融資産残高と不動産資産残高を比較すると、金融トラブル経験者はゼロ保有（過去保有経験有り）が有意に多く、金融トラブル未経験者は「わからない」と回答する人が多い。金融トラブル経験者では預貯金比率 0%超～5%未満が有意に多く、金融トラブル未経験者では100%（すべて預貯金）が有意に多くなっている。

「1.金融全般」、「2.証券投資」、「3.保険」に関する知識の程度の自己評価について尋ねたところ、いずれの知識についても金融トラブル経験者では「2.平均よりも少し劣る」と回答する人が有意に多い一方で「4.平均よりも詳しい」と回答する人も有意に多く、金融トラブル経験者では二極化の傾向が見られる。ちなみに、保険については金融トラブル経験者で「3.平均的」と回答する人も多く、特に自己評価が分かれている。一方、金融トラブル未経験者はいずれの知識についても「6.わからない」と回答する人が有意に多い。

金融全般の知識の自己評価と具体的なトラブルの関係を見ると、「1.十分に理解できないまま金融商品を購入」をしたことがある人は、金融全般に関する知識について「平均よりも少し劣る」、「平均的」、「平均よりも詳しい」が有意に多く、自己評価は分かれている。また、「8.金融商品に関するトラブルを経験したことがある」人については「平均よりもかなり詳しい」と自己評価する人が有意に多い。消費者ローンを利用している人（金融トラブル内訳 2・3）、及び住宅ローン・公共料金等の支払いを遅延したことがある人（金融トラブル内訳 4・5）は、「平均よりもかなり劣る」あるいは「平均よりも少し劣る」と自己評価する人が有意に多くなっている。

本調査では、基本問題３問と応用問題 15 問の合計 18 問の金融知識に関する客観的なテストを行っている。まず、予想外であったのは、金融トラブル経験者の方が、正解率が有意に高かった点である。金融トラブル未経験者は「わからない」と回答する人が有意に多い。金融トラブル経験の有無別で基本問題３問の正解数を比較したところ、金融トラブル経験者は２問正解している人が有意に多く、金融トラブル未経験者は全問不正解の人が有意に多かった。

金融リテラシーの重要な要素が生活設計の策定の有無であるので、生活設計の有無と金融トラブルの関係を見てみた。金融トラブル経験者は、生活設計について「2.少し考えている」が有意に多く、金融トラブル未経験者は「わからない」と回答する人が有意に多かった。

金融リテラシーの重要な要素の一つは、必要な場合には外部の専門家の助言を得ることである。そこで、ＦＰなどの金融専門家の助言に対する態度を尋ねてみたところ、金融トラブル経験者は全ての助言内容に対して「2.有料（１時間５千円未満）で受けたい」と「3.無料なら受けたい」と回答する人が有意に多い。また、「生活設計全般」、「資産運用全般」、「納税や税金対策」については１時間５千円以上でも受けたいと思う人が金融トラブル経験者では有意に多くなっている。一方、金融トラブル未経験者は全ての助言内容について「わからない・該当しない」と回答する人が有意に多い。また、いくつかの相談内容については無料でも受けたいとは思わない（資産運用全般や税金対策）、自分には関係がない（生活設計全般や保険）と意識する人も有意に多くなっている。また、消費者ローン利用者（金融トラブル内訳 2・3）や振り込め詐欺に遭ったことがある人（金融トラブル内訳 6)、及び保証人として借金の肩代わりをさせられたことがある人（金融トラブル内訳 9）は、ほぼ全ての内容について有料でも受けたいと意識する人が有意に多くなっている。十分に理解できないまま金融商品を購入したことがある人（金融トラブル内訳 1）や金融商品に関するトラブルを経験したことがある人（金融トラブル内訳 8）は、全ての内容に対して有料でも受けたいと意識する人が有意に多い一方で、無料であれば受けたいと意識する人も有意に多い。公共料金等の支払いを遅延したことがある人は（金融トラブル内訳 5)、資産運用と株式投資以外では無料であれば受けたいと意識する人が有意に多くなっている。

金融トラブル経験の有無で金融や経済について学校で学んだ経験、及び卒業後の生活に役立っている内容を比較したところ、いずれの内容についても金融トラブル経験者の方が学んだ経験が卒業後の生活に役立っていると回答する人が有意に多い。なお、金融トラブル未経験者については「学んだものはない／役立っているものはない」と回答する人が有意に多くなっている。金融トラブル経験の有無で金融経済教育の必要性の認識について比較したところ、現在の認識で比較すると、金融トラブル経験者の方が「必要である（選択肢 1 と 2 の計)」と認識している人が有意に多く、金融トラブル未経験者は「わからない」と回答する人が有意に多い。そして、学生時代の認識を見ると、金融トラブル経験者は「2.必要である」と認識していた人が有意に多い一方で、「4.あまり必要でない」と認識していた人も有意に多く、金融トラブル経験者の学生時代の認識は分かれている。現在の認識と同様、学生時代の認識においても、金融トラブル未経験者は「わからない」と回答する人が有意に多い。

振り込め詐欺や金融詐欺に対する意識について比較したところ、金融トラブル経験者は「2.自分もだまされるかもしれないと心配している」人が有意に多く、また「3.お金がないので詐欺者に狙われないと思う」と回答する人も有意に多い。一方、金融トラブル未経験者は振り込め詐欺に対し「わからない」と回答する人が有意に多い。

以上のように、様々な面で興味深い結果が得られた。とくに、今回の調査結果で注目されるのは、我々の当初の予想に反して、金融トラブルの経験者は、金融リテラシーが低いとは限らないという点である。この点については、「わからない」の回答の取り扱いなどに関して、より慎重に検討することが今後の課題である。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計１１件）
（以下は、すべて査読なし）

① 家森信善・上山仁恵 「金融リテラシーと住宅ローンの比較行動」 神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー(RIEB) DP2015-J04 2015 年 4 月。http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/academic/ra/dp/Japanese/dp2015-J04.pdf

② 家森信善「わが国の中学校および高等学校における保険教育の現状について」『生命保険論集』 191 号 2015 年６月 pp.87－125。http://www.jili.or.jp/research/search/pdf/D_191_3.pdf

③ 家森信善「中学・高等学校における金融リテラシーと金融・保険教育の現状について－教員の意識調査に基づいて－」『保険学雑誌』 第 630 号(日本保険学会創立 75 周年記念号) 2015 年９月 pp.139-159。https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsis/2015/630/2015_630_139/_pdf

④ 家森信善 「中学校および高等学校の教員の金融・保険教育に対する意識調査－2015 年 3 月調査の結果の概要－」（RIEB DP2015-J07 2015 年５月）。http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/academic/ra/dp/Japanese/dp2015-J07.pdf

⑤ 家森信善「多様化する金融チャネルと金融リテラシー－生命保険の加入チャネルの観点からの分析－」『個人金融』 2016 年冬号 2016 年２月 pp.52-60。https://yu-cho-f.jp/publication/personalfinance/summary/2016winter/feature_articles06.html

⑥ 家森信善・上山仁恵「若年社会人の金融経済教育と金融行動―2015 年 12 月実施の実態調査結果―」 神戸大学経済経営研究所 DP2016-J02 2016 年３月 13 日。http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/academic/ra/dp/Japanese/dp2016-J02.pdf

⑦ 家森信善「生命保険加入者の保険知識の現状とその加入行動への影響―「平成 27 年・生命保険に関する全国実態調査」に基づく分析―」『生命保険論集』生命保険文化センター設立 40 周年記念特別号（Ⅰ） 2016 年 3 月 pp.81-104。

⑧ 家森信善・上山仁恵「金融リテラシーと住宅ローンの比較行動」 『ファイナンシャル・プランニング研究』 15 号 2016 年３月 pp.4-12。http://www.jasfp.jp/pdf/15-yamori_ueyama.pdf

⑨ 家森信善 「保険加入時に比較する契約者の特徴と保険満足度―平成 27 年・生命保険に関する全国実態調査に基づく分析―」『保険学雑誌』 第 635 号(「保険募集特集号」) 2016 年 12 月号 pp.163-183。

⑩ 家森信善・北野友士 「中小企業経営者の経営能力と金融リテラシー」 REIB DP2017-J02 51pp. 2017 年 1 月。http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/academic/ra/dp/Japanese/dp2017-J02.pdf

⑪ 家森信善・上山仁恵 「生活者の直面する金融上の問題と金融リテラシー―2016 年・金融リテラシーと金融トラブル等に関する調査の概要報告－」REIB DP2017-J04 276pp. 2017 年 2 月。http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/academic/ra/dp/Japanese/dp2017-J04.pdf

〔学会発表〕（計２件）

① 招待講演 家森信善 「金融リテラシーと住宅ローンの比較行動」 日本応用経済学会 (於 九州産業大学(福岡県・福岡市)) 2015 年６月 14 日。

② 学会賞受賞記念報告 「金融リテラシーと住宅ローンの比較行動」 日本ＦＰ学会 第 16 回大会（於 千葉商科大学（千葉県・市川市）） 2015 年９月 12 日

〔図書〕（計 ０件）

〔その他〕
ホームページ等
http://yamonobu.com/

６．研究組織

(1)研究代表者
家森 信善（YAMORI, Nobuyoshi）
神戸大学・社会システムイノベーションセンター・教授
研究者番号：８０２２０５１５

(2)研究分担者
柳原 光芳（YANAGIHARA, Mitsuyoshi）
名古屋大学・経済学研究科・教授
研究者番号：８０２９８５０４

(3)連携研究者
なし

(4)研究協力者
上山 仁恵（UEYAMA, Hitoe）
北野 友士（KITANO, Yuuji）